

# サービス種別ごとの基準

この章では、各サービスの基準について、特に令和7年度の運営指導で指摘のあった事項を改善の趣旨とともに解説します。

- ・ 地域密着型通所介護 ・ ・ ・ ・ ・ p. 3
- ・ 指定相当通所型サービス ・ ・ ・ ・ ・ p. 6
- ・ 認知症対応型通所介護 ・ ・ ・ ・ ・ p. 9
- ・ 認知症対応型共同生活介護 ・ ・ ・ ・ ・ p. 10
- ・ 地域密着型介護老人福祉施設 ・ ・ ・ ・ p. 11
- ・ 小規模多機能型居宅介護 ・ ・ ・ ・ ・ p. 12
- ・ 居宅介護支援 ・ ・ ・ ・ ・ p. 13
- ・ 介護予防支援 ・ ・ ・ ・ ・ p. 17

運営指導の指摘事項について

地域密着型通所介護

| 基準                      | No | 指摘事項                                                        | 改善の趣旨                                                                                                                                                |
|-------------------------|----|-------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 設備及び備品等について             | 1  | 相談室のプライバシーが保たれていなかった。                                       | 相談室については、遮へい物の設置等により相談の内容が漏洩しないよう配慮すること。また、事業所の区画等を変更した場合は10日以内に市町村長に届け出ること。                                                                         |
| 指定地域密着型通所介護の具体的取扱方針について | 2  | 身体的拘束等を行う場合に、その態様及び時間、その際の利用者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由を記録していなかった。 | 指定地域密着型通所介護の提供に当たっては、当該利用者又は他の利用者等の生命又は身体を保護するため緊急やむを得ない場合を除き、身体的拘束等を行ってはならず、緊急やむを得ない場合に身体的拘束等を行う場合にあっては、その態様及び時間、その際の利用者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由を記録すること。 |
| 地域密着型通所介護計画の作成について      | 3  | 地域密着型通所介護計画について、サービスの提供に関わる従業者が共同で作成したことが分らなかった。            | 地域密着型通所介護計画は、サービスの提供に関わる従業者が共同して個々の利用者ごとに作成したことが分かるようにすること。                                                                                          |
|                         | 4  | 地域密着型通所介護計画について、利用者に交付したことが分らなかった。                          | 当該地域密着型通所介護計画を利用者に交付したことが分かるようにすること。                                                                                                                 |

| 基準             | No | 指摘事項                                                         | 改善の趣旨                                                                                                                          |
|----------------|----|--------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 勤務体制の確保等について   | 5  | 従業者の中に、認知症介護に係る基礎的な研修を受講していない者がいた。                           | 全ての介護従業者（介護保険法に規定する政令で定める者等を除く）に対し、認知症介護に係る基礎的な研修を受講させるために必要な措置を講じること。                                                         |
| 業務継続計画の策定等について | 6  | 必要な研修及び訓練を実施していることが記録上分からなかった。                               | 感染症や災害が発生した場合にあっても、利用者が継続して指定地域密着型通所介護の提供を受けられるよう、業務継続計画を策定するとともに、当該業務継続計画に従い、必要な研修及び訓練（シミュレーション）を実施すること。また、実施したことが分かるようにすること。 |
| 衛生管理等について      | 7  | 感染症予防及びまん延の防止のための対策を検討するための委員会の結果について、従業者に周知したことが記録上分からなかった。 | 感染症の予防及びまん延の防止のための対策を検討する委員会をおおむね6月に1回以上開催するとともに、その結果について、従事者に周知徹底を図ること。また、周知したことが分かるようにすること。                                  |
|                | 8  | 感染症の予防及びまん延防止のための研修及び訓練を実施していることが記録上分からなかった。                 | 感染症の予防及びまん延の防止のための研修及び訓練を定期的実施すること。また、実施したことが分かるようにすること。                                                                       |
| 地域との連携等について    | 9  | 運営推進会議の議事録を公表していなかった。                                        | 運営推進会議における報告、評価、要望、助言等についての記録を作成するとともに、当該記録を公表すること。                                                                            |



| 基準               | No | 指摘事項                                                                          | 改善の趣旨                                                                                                                                                                 |
|------------------|----|-------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 虐待の防止について        | 10 | ・虐待の防止のための対策を検討する委員会を開催しているか記録上分からなかった。<br>・委員会の結果について、従業者に周知したことが記録上分からなかった。 | 虐待防止のための対策を検討する委員会を定期的<br>に開催するとともに、その結果について、地域密<br>着型通所介護従業者に周知徹底を図ること。また、<br>周知したことが分かるようにすること。                                                                     |
|                  | 11 | 虐待の防止のための研修を実施していることが記録上分からなかった。                                              | 従業者に対し、虐待の防止のための研修を定期的<br>に実施すること。また、実施したことが分かるよ<br>うにすること。                                                                                                           |
|                  | 12 | 虐待の防止の措置を適切に実施する<br>ための担当者について、虐待防<br>止委員会の委員メンバー全員を担<br>当者としていた。             | 虐待を防止するための体制として、必要な措置を<br>適切に実施するため、専任の担当者を置くこと。                                                                                                                      |
| 個別機能訓練加算<br>について | 13 | 3月に1回以上、利用者の居宅を訪<br>問したことが記録上分からなかつ<br>た。                                     | 個別機能訓練を開始した後は、個別機能訓練項目<br>や訓練実施時間、個別機能訓練の効果等について<br>の評価を行うほか、3月に1回以上、利用者の居<br>宅を訪問し、利用者の居宅での生活状況の確認を<br>行い、利用者又はその家族に対して個別機能訓練<br>の実施状況や個別機能訓練の効果等について説明<br>し、記録すること。 |
|                  | 14 | 個別機能訓練計画に記載すべき内<br>容に不足があった。（訓練実施時<br>間）                                      | 個別機能訓練を行うにあたっては、機能訓練指導<br>員等が共同して、利用者ごとにその目標、目標を<br>踏まえた訓練項目、訓練実施時間、訓練実施回数<br>等を内容とする個別機能訓練計画を作成すること。                                                                 |



運営指導の指摘事項について

指定相当通所型サービス

| 基準             | No | 指摘事項                               | 改善の趣旨                                                                                                                          |
|----------------|----|------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 設備及び備品等について    | 1  | 相談室のプライバシーが保たれていなかった。              | 相談室については、遮へい物の設置等により相談の内容が漏洩しないよう配慮すること。また、事業所の区画等を変更した場合は10日以内に市町村長に届け出ること。                                                   |
| 勤務体制の確保等について   | 2  | 従業者の中に、認知症介護に係る基礎的な研修を受講していない者がいた。 | 全ての介護従業者（介護保険法に規定する政令で定める者等を除く）に対し、認知症介護に係る基礎的な研修を受講させるために必要な措置を講じること。                                                         |
| 業務継続計画の策定等について | 3  | 必要な研修及び訓練を実施していることが記録上分からなかった。     | 感染症や災害が発生した場合にあっても、利用者が継続して指定地域密着型通所介護の提供を受けられるよう、業務継続計画を策定するとともに、当該業務継続計画に従い、必要な研修及び訓練（シミュレーション）を実施すること。また、実施したことが分かるようにすること。 |



| 基準        | No | 指摘事項                                                                                                                                               | 改善の趣旨                                                                                         |
|-----------|----|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------|
| 衛生管理等について | 4  | 感染症の予防及びまん延の防止のための対策を検討するための委員会の結果について、従業者に周知したことが記録上分からなかった。                                                                                      | 感染症の予防及びまん延の防止のための対策を検討する委員会をおおむね6月に1回以上開催するとともに、その結果について、従事者に周知徹底を図ること。また、周知したことが分かるようにすること。 |
|           | 5  | 感染症の予防及びまん延防止のための研修及び訓練を実施していることが記録上分からなかった。                                                                                                       | 感染症の予防及びまん延の防止のための研修及び訓練を定期的の実施すること。また、実施したことが分かるようにすること。                                     |
| 虐待の防止について | 6  | <ul style="list-style-type: none"><li>・虐待の防止のための対策を検討する委員会を開催しているか記録上分からなかった。</li><li>・虐待の防止のための対策を検討する委員会の結果について、従業者に周知したことが記録上分からなかった。</li></ul> | 虐待防止のための対策を検討する委員会を定期的に開催するとともに、その結果について、地域密着型通所介護従業者に周知徹底を図ること。また、周知したことが分かるようにすること。         |
|           | 7  | 虐待の防止のための研修を実施していることが記録上分からなかった。                                                                                                                   | 従業者に対し、虐待の防止のための研修を定期的の実施すること。また、実施したことが分かるようにすること。                                           |
|           | 8  | 虐待の防止の措置を適切に実施するための担当者について、虐待防止委員会の委員メンバー全員を担当者としていた。                                                                                              | 虐待を防止するための体制として、必要な措置を適切に実施するため、専任の担当者を置くこと。                                                  |



| 基準                      | No | 指摘事項                                                                           | 改善の趣旨                                                                                                                                                   |
|-------------------------|----|--------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 指定相当通所型サービスの具体的取扱方針について | 9  | サービスの提供開始時から、少なくとも1月に1回、利用者の状態、当該利用者に対するサービス提供状況等を介護予防支援事業者に報告していることが確認できなかった。 | 通所型サービス計画に基づくサービス提供の開始時から、少なくとも1月に1回は、当該通所型サービス計画に係る利用者の状態、当該利用者に対するサービスの提供状況等について、当該サービスの提供に係る介護予防サービス計画等を作成した介護予防事業者等に報告すること。また、報告したことが分かるように記録に残すこと。 |
|                         | 10 | サービス提供を行う期間が終了するまでに、少なくとも1回、モニタリングを行い、その結果を介護予防支援事業者に報告したことが確認できなかった。          | 通所型サービス計画に記載したサービスの提供を行う期間が終了するまでに、少なくとも1回は、モニタリングを行うこと。また、その結果を記録し、当該記録を当該サービスの提供に係る介護予防サービス計画等を作成した介護予防支援事業者等に報告したことが分かるようにすること。                      |



# 運営指導の指摘事項について

## 認知症対応型通所介護

| 基準                  | No | 指摘事項                                         | 改善の趣旨                                                                                                                                                                            |
|---------------------|----|----------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 基本方針について            | 1  | 利用者が認知症であることが確認できなかった。                       | 指定認知症対応型通所介護は、要介護状態になった場合においても、その認知症である利用者が可能な限りその居宅において、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、必要な日常生活上の世話及び機能訓練を行うことにより、利用者の社会的孤立感の解消及び心身の機能の維持並びに利用者の家族の身体的及び精神的負担の軽減を図るものでなければならないこと。 |
| 認知症対応型通所介護計画の作成について | 2  | 介護計画について、サービスの提供に関わる従業者が共同して作成したことが分からなかった。  | 計画等の作成に関し経験のある者や、認知症介護の提供について豊富な知識及び経験を有する者に計画のとりまとめを行わせ、サービスの提供に関わる従業者が共同して認知症対応型通所介護計画を作成すること。                                                                                 |
|                     | 3  | 介護計画について、利用者に交付したことが分からなかった。                 | 当該認知症対応型通所介護計画を利用者に交付したことが分かるようにすること。                                                                                                                                            |
|                     | 4  | 介護計画の実施状況や評価について、利用者又はその家族に説明していることが分からなかった。 | 認知症対応型通所介護計画の目標及び内容については、利用者又はその家族に説明を行うとともに、その実施状況や評価についても説明を行うこと。                                                                                                              |

運営指導の指摘事項について

認知症対応型共同生活介護

| 基準                    | No | 指摘事項                                                  | 改善の趣旨                                                                                                     |
|-----------------------|----|-------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 認知症対応型共同生活介護計画の作成について | 1  | 認知症対応型共同生活介護計画の様式に不備があった。（利用者同意欄）                     | 計画作成担当者は、認知症対応型共同生活介護計画の作成に当たっては、その内容について利用者又はその家族に対して説明し、利用者の同意を得たことが分かるような様式にすること。                      |
| 勤務体制の確保等について          | 2  | 認知症介護に係る基礎的な研修を受講していない者がいた。                           | 全ての介護従業者（看護師、准看護師、介護福祉士、介護支援専門員、法第8条第2項に規定する政令で定める者その他これに類する者を除く。）に対し、認知症介護に係る基礎的な研修を受講させるために必要な措置を講じること。 |
| 認知症専門ケア加算について         | 3  | 事業所の従業者に対する認知症ケアに関する留意事項の伝達又は技術的指導に係る会議の内容の記録が不十分だった。 | 従業者に対する認知症ケアに関する留意事項の伝達又は技術的指導に係る会議を定期的を開催すること。また、会議内容について記録すること。                                         |
|                       | 4  | 日常生活自立度のランクⅢ、Ⅳ又はMに該当する利用者の数が利用者総数の2分の1以上でなかった。        | 本加算の算定に当たっては、事業所における利用者の総数のうち、日常生活に支障を来すおそれのある症状又は行動が認められることから介護を必要とする認知症の者の占める割合が2分の1以上であることを確認すること。     |



# 運営指導の指摘事項について

## 地域密着型介護老人福祉施設

| 基準                              | No | 指摘事項                                                                    | 改善の趣旨                                                                                                                                           |
|---------------------------------|----|-------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 地域密着型施設サービス計画の作成について            | 1  | 計画の作成に当たって、入所者が自立した日常生活を営むことができるように支援するうえで解決すべき課題の把握が不十分だった。            | 計画担当介護支援専門員は、地域密着型施設サービス計画の作成に当たっては、適切な方法により、入所者について、その有する能力、その置かれている環境等の評価を通じて入所者が現に抱える問題点を明らかにし、入所者が自立した日常生活を営むことができるように支援する上で解決すべき課題を把握すること。 |
| 指定地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護の取扱方針について | 2  | 身体的拘束等の適正化のための対策を検討する委員会を3月に1回以上開催していることが記録上分らなかった。                     | 身体的拘束等の適正化のための対策を検討する委員会を3月に1回以上開催するとともに、その結果について、介護職員その他の従業者に周知徹底を図ること。                                                                        |
| 高齢者施設等感染対策向上加算（Ⅰ）について           | 3  | 感染対策向上加算又は外来感染対策向上加算に係る届出を行った医療機関等が行う院内感染対策に関する研修又は訓練に参加したことが記録上分らなかった。 | 高齢者施設等において感染対策を担当する者が、医療機関等が行う院内感染対策に関する研修又は訓練に少なくとも1年に1回以上参加し、指導及び助言を受けること。                                                                    |



# 運営指導の指摘事項について

## 小規模多機能型居宅介護

| 基準              | No | 指摘事項                                                            | 改善の趣旨                                                                                                                   |
|-----------------|----|-----------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 居宅サービス計画の作成について | 1  | 医療系サービスが位置付けられた居宅サービス計画について、当該計画を主治の医師等に交付したことが記録上確認できないものがあった。 | 介護支援専門員は、訪問看護等の医療サービスを居宅サービス計画に位置付ける場合には、利用者の同意を得て主治の医師等の意見を求めるとともに、当該居宅サービス計画を、意見を求めた主治の医師等に交付すること。また、交付したことを記録しておくこと。 |



運営指導の指摘事項について

居宅介護支援

| 基準                   | No | 指摘事項                                                              | 改善の趣旨                                                                                                                                                             |
|----------------------|----|-------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 指定居宅介護支援の具体的取扱方針について | 1  | 居宅サービス計画原案（サービス利用票）について、利用者又はその家族に対して説明し、文書により利用者の同意を得ていないものがあった。 | 介護支援専門員は、居宅サービス計画の原案に位置付けた指定居宅サービス等について、保険給付の対象となるかどうかを区分した上で、当該居宅サービス計画の原案の内容について利用者又はその家族に対して説明し、文書により利用者の同意を得ること。                                              |
|                      | 2  | モニタリングについて、利用者の居宅を訪問し、利用者に面接できない特段の事情がある場合の具体的な内容が記録されていなかった。     | モニタリングについて、特段の事情のない限り少なくとも1月に1回は利用者と面接を行い、かつ、モニタリングの結果を記録しておくこと。また、面接は原則、利用者の居宅を訪問することにより行うこととし、利用者の事情により、利用者の居宅を訪問し、利用者に面接できない特段の事情がある場合については、その具体的な内容を記録しておくこと。 |
|                      | 3  | 医療サービスを居宅サービス計画に位置付けるにあたって、主治の医師等の指示を受けたことが記録上分からないものがあった。        | 介護支援専門員は、訪問看護等の医療サービスを居宅サービス計画に位置付ける場合には、利用者の同意を得て主治の医師等の意見を求めるとともに、その内容を記録すること。                                                                                  |



| 基準                   | No | 指摘事項                                                                                                                                                                 | 改善の趣旨                                                                                                                                                                                                                                                                                  |
|----------------------|----|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 指定居宅介護支援の具体的取扱方針について | 4  | 医療サービスが位置付けられた居宅サービス計画について、当該計画を主治の医師等に交付したことが記録上確認できないものがあった。                                                                                                       | 介護支援専門員は、訪問看護等の医療サービスを居宅サービス計画に位置付ける場合には、利用者の同意を得て主治の医師等の意見を求めるとともに、当該居宅サービス計画を、意見を求めた主治の医師等に交付すること。また、交付したことを記録しておくこと。                                                                                                                                                                |
|                      | 5  | <ul style="list-style-type: none"><li>・居宅サービス計画に福祉用具貸与及び特定福祉用具販売を位置付けるにあたり、その理由の妥当性を検討したか分からないものがあった。</li><li>・福祉用具貸与を継続する理由等について、居宅サービス計画に記載されていないものがあった。</li></ul> | <ul style="list-style-type: none"><li>・居宅サービス計画に福祉用具貸与及び特定福祉用具販売を位置付ける場合には、サービス担当者会議を開催し、当該計画に福祉用具貸与及び特定福祉用具販売が必要な理由を記載すること。</li><li>・福祉用具貸与については、居宅サービス計画作成後必要に応じて随時サービス担当者会議を開催して、利用者が継続して福祉用具貸与を受ける必要性について専門的意見を聴取するとともに検証し、継続して福祉用具貸与を受ける必要がある場合には、その理由を居宅サービス計画に記載すること。</li></ul> |
|                      | 6  | 担当介護支援専門員を変更する際、軽微な変更としていたが取扱いが不十分であった。                                                                                                                              | 居宅サービス計画の軽微な変更に該当すると判断した場合は、県集団指導資料に基づいた取扱いとすること。                                                                                                                                                                                                                                      |



| 基準                       | No | 指摘事項                                        | 改善の趣旨                                                                                                |
|--------------------------|----|---------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 業務継続計画の策定等について           | 7  | 感染症に係る業務継続計画の内容が不十分だった。                     | 感染症や非常災害の発生時において、利用者に対する指定居宅介護支援の提供を継続的に実施するための、及び非常時の体制で早期の業務再開を図るための計画を策定し、当該業務継続計画に従い必要な措置を講じること。 |
| 感染症の予防及びまん延の防止のための措置について | 8  | 感染症の予防及びまん延の防止のための研修及び訓練を実施したことが記録上分からなかった。 | 介護支援専門員に対し、感染症の予防及びまん延の防止のための研修及び訓練を定期的に行うこと。また、実施したことが分かるように記録すること。                                 |
| 虐待の防止について                | 9  | 虐待の防止のための対策を検討する委員会を定期的に行っていない。             | 指定居宅介護支援事業者における虐待の防止のための対策を検討する委員会を定期的に行うとともに、その結果について、介護支援専門員に周知すること。                               |
|                          | 10 | 虐待の防止のための指針に盛り込む内容が不十分だった。                  | 指定居宅介護支援事業者が整備する「虐待防止のための指針」には、「事業所における虐待の防止に関する基本的な考え方」等の必要な項目を盛り込むこと。                              |
|                          | 11 | 虐待の防止のための研修を実施したことが記録上分からなかった。              | 当該指定居宅介護支援事業所において、介護支援専門員に対し、虐待の防止のための研修を定期的に行うこと。また、実施したことが分かるように記録すること。                            |



| 基準               | No | 指摘事項                                                           | 改善の趣旨                                                            |
|------------------|----|----------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------|
| 入院時情報連携加算（Ⅰ）について | 12 | 利用者が病院又は診療所に入院した日のうちに、当該病院又は診療所の職員に対して当該利用者に係る必要な情報を提供していなかった。 | 本加算の算定に当たっては、利用者が入院した日のうちに、医療機関の職員に対して必要な情報を提供した場合に所定単位数を算定すること。 |



# 運営指導の指摘事項について

## 介護予防支援

| 基準                      | No | 指摘事項                                                  | 改善の趣旨                                                                                            |
|-------------------------|----|-------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 指定介護予防支援の具体的取扱方針について    | 1  | 他の居宅介護支援事業所から地域包括支援センターの職員に計画作成者が変更になった場合の取扱いが不十分だった。 | 他の居宅介護支援事業所から地域包括支援センターの職員に計画作成者が変更になった場合は、軽微な変更の取扱ではなく、指定介護予防支援の具体的取扱方針に沿った、介護予防サービス計画の作成を行うこと。 |
| 感染症の予防及びまん延防止のための措置について | 2  | 委員会として開催されたことが記録上分からなかった。                             | 委員会記録を作成するにあたり、実施内容が、感染症の予防及びまん延の防止のための対策を検討する委員会であったことが分かるよう記録を作成すること。                          |
| 虐待の防止について               | 3  | 委員会として開催されたことが記録上分からなかった。                             | 委員会記録を作成するにあたり、実施内容が、虐待の防止のための対策を検討する委員会であったことが分かるよう記録を作成すること。                                   |